

この人は語る

東日本大震災から日本と

木材産業の未来を考える

— 国も民も自らの役割を考え行動すべき時

語る人 / 財団法人 樹木機械工業会 副会長 広報委員長

原口博光氏 / 日新興産株式会社 代表取締役社長

はじめに

まずは、この度の東日本大震災と津波による被災者の皆様、亡くなられた方々と遺族の方々には、心よりお見舞い申し上げます。



▲原口博光氏

東日本大震災と同規模の大

想を持っていきたい。

☆ ☆

今回の大災害とそれに伴う原発事故により、日本の知られざる面が次々にクローズアップされつつある。これらの事象を逆手に捉え、その解決法を導くチャンスにしなければならない。企業も社会も「ピンチこそチャンス」と、改良を加えることで改革に繋げてきた。そこそが人間の叡智であり、不幸を繰り返さないためのスタンスである。

リスク管理を企業に徹底させ、生産の分散化・産業の分散化を具体的に図るような枠組みは、国が先導して構築しないといけない。日本は東日本大震災という戦後最大の被害を受け、住宅産業や農業産業を始めとする多くの産業に大きな影響が出た。そこから新しい国造りができるという発想を持っていきたい。



▲陸前高田市の被害の様子 (出典：(財)消防科学総合センター)

震災と大津波は、二二〇年前の弥生時代にも起こっている。これは地層学の見地からも明らかだ。その後も、二〇〇年前の「貞観地震・明治二九年（一八九六年）の三陸大津波・大正期の宮城県沖地震・昭和八年（一九三三年）の三陸大津波……と、一〇〇〇・二二〇年周期で巨大地震と大津波が日本を襲っている。これら過去の事例を元にした研究データから、大地震の警鐘を鳴らした学者もいた。しかし結局は、学界も国も、大きな事故は起ころうと確立も低いという理由で、防災設備も高確立の事故を想定しただけのものであった。今後は国の研究機関や学識者がきちんとした実地調査・研究を行ない、被害を最小限に食い止める

れるよう、国が主導して防災を徹底すべきである。

これは原発に於いても同じことが言える。福島原発で使用されている米ゼネラル・エレクトリック（GE）社製の「マーク1」原子炉は、アメリカでは開発当初から炉体が小さく負担が掛かる、という欠陥要素が指摘されていた。だが日本にはその問題が伝わっておらず、今回の事故発生時にGEが対処方法を提案したのにも関わらず、政府は拒絶した。そこが民主党政権の、現実の政策とつじつまの合わない所で、これは森林政策に於いても顕著に現われている。

国産材自給率五〇%を
目指す木材産業に国策の投入を！

政権交代後、民主党政権は「二〇三〇年までに一九九〇年比でCO₂排出量の二五%削減」と表明し、「国産材自給率五〇%」を目標と定めた。

日本の山林は急峻で少量生産。当然生産性は悪く費用も掛かる。生産性を上げるためには、最新の生産設備を導入する必要がある。だが、最小規模生産者には設備投資する余裕はなく、現状は多くが補助によって賄われている。

「補助」とは、日頃の運転資金ではなく、あくまでも設備投資に対するものが基本であり、「補助を出す」ということは、国が産業を育てる」というメッセージに他ならない。国連で約束した「CO₂三五%削減」を達成するには、木造住宅・木造

建築物を増やすことによつて街全体でCO₂の吸収を回つていく。つまり森林との関わりは密接に結び付かざるを得ない。日本の山の険しさというカントリーリスクから考えても、自給率五〇%を指すというなら、国策として行なわないと実現は難しい。

しかし実際には、民主党政権は「補助から融資」へとシステムを転換させてしまった。

「融資」と言えば聞こえはいいが、木材産業はいわゆる一次素材加工産業。当然大規模設備が必要でシステムには莫大な費用が掛かる。山の立地条件も悪く、木材産業は、IT産業や電子産業とは産業としての土壌が異なるのだ。更に、生産設備の機械の耐用年数は約一〇年に一度だが、電装品の進化に合わせて機械の更新サイクルもどんどん早くなってきている。

一方、銀行からの融資には様々な補償が絡んでくる。返済能力のない企業に銀行は融資を行なわない。現在の木材産業界で、融資に耐えられる力を持つ企業がどれだけあると言ふのか。企業が生産設備の更新を考えていても、できない場合がほとんどだろう。そこを国が「補助」する形を取らないと、日本の木材産業は減じてしまう。経営者が自ら給与を削つてまで社員的生活を守らざるを得ない現実では、アメリカ型の資本主義だなんてとんでもなく、社会主義に等しい。これは「産業の格差」に他ならない。

産業間の格差は、置かれる立地条件に

よつて変わり、簡単に話れない。だが、格差の広がりには日本の繊細な「モノづく」精神を失わせてしまう。日本の企業は、独特な仕組みを持ち、会社と社員が一緒にたつて築いてきた企業文化。敵対的M&Aなどアメリカ流資本主義（「マネーゲーム」）は、日本の企業文化には馴染まない。マネーゲームはいつか崩壊する。このままでは日本は減じてしまう。

故に、国策として、資金を投入することで産業を保護する必要があるのだ。それはあくまでもグローバル社会を勝ち残るための生産設備への補助となる。だから、「補助しなければやつていけない」のではなく「補助しないとグローバル競争社会を生き残れない」という発想の転換をして欲しい。設備を更新し、効率化を図れば利益が生まれ、利益が出れば法人税という形で国に還元できる。地域の雇用も維持できて、働く人々の所得も国に還元される。

つまり、補助金というものは、「補助金漬け」という後ろ向きな発想ではなく、産業を育てることによる全てを「税金」という形で国へ還元させる仕組みに他ならない。これが国内の経済活性化に繋がる大きなサイクルとなる。

国として産業をどうつづるのか、政策として成すべきこととは

海外では様々な企業が国策によつて発展してきた。古くには、アメリカのアポロ計画があ

る。そこから衛星放送、カーナビ、ゲイションシステム、組織工学、更に第三代移動通信技術などが生まれ、情報スーパーハイウェイ構想によつてIT革命が促進された。更に、ヒトゲノム解読計画も行なわれた。

韓国では、一九九七年のアジア通貨危機以降、ITインフラへの集中投資によりブロードバンド、第三代移動通信設備が発展した。それらの国策により生まれたのが、今や世界的企業へと成長したサムスン電子である。

台湾も半導体を主力産業として育てて、TSMC社、UMC社が世界最大級の半導体メーカーとなった。

これらは全て、国策として資金を投入されて成功した例だ。IT産業は森林・木材産業とは異なり、開発資金を投入して技術革新を進めれば競争に勝ち残ることができ、自動努力のウエイトが高い産業だ。

中国にしても、それこそ二〇年前は外貨に乏しい国だったのが、「世界の工場」として各国が進出して行く中で、土地の地代によつて外貨を集めてきた。初めは外国企業に対して優遇税制をとっていき、国策として自国の企業に低金利でお金を貸して育て、その後、外国企業の法人税を二五%に引き上げて恩恵政策を取り止めた。これは全て国家戦略として行なわれており、そのような国が日本のすぐ隣にある。

産業を育てるには資金投入が必要である。日本が「国産材自給率五〇%」と謳



▲国策としてこの山をどう活かしていくのか……

うならば、これこそ国家戦略として行なうべきことだ。大企業は社債や増資など社会的資本によつてお金を集めることができるが、中小企業は上場も難しく、一〇〇%自己資金、もしくは借り入れし行なうしかない。

日本の住宅着工件数は、二〇〇六年に最大の伸びを見せ、二一九万戸であったが、二〇〇七年の改正建築基準法により激減し一〇四万戸に、昨年は終いにピーク時から四割減少して七七八〇〇戸となった。二〇〇八年の中国オリンピック需要の際には、鉄鋼材料が二〇〜四〇%も値上がりし、輸出産業はともかく、国内向け機械メーカーは窮地に陥つた。そしてその後、サブプライム問題へと……これで産業が成り立つはずがない。正に

国の政策の失敗により、木材産業はこれまで落ち込んでしまったのだ。

グロバリストスタンダーによって、経済は国内だけでは成り立たなくなってきた。もはやケインズ経済学の需要と供給の関係だけでは、経済は制御できなくなっている。「国として産業をどうするか」。そのような視点で物事を見て、産業に対して、国が別な組織をもって管理・監督するシステムを構築し、国民の安心・安全の手伝いをしないとイケない。その代表例が、原子力産業だ。

エネルギー政策から 国の果たすべき役割を見る

物事には何でも必然性があり、起こるべくして起こっている。

原子力による発電は一九五一年にアメリカで開始された。二度の石油危機を経て、石油に左右されないエネルギーの必要性から、原子力発電へと流れがシフトしていった。二〇一一年四月現在、世界三〇カ国で原子力発電が行なわれており、四三九基が稼働している。うち、一七カ国で、国内総発電量の二〇％以上を原子力発電が占めている。

原発の数は、アメリカがトップで一〇四基、次いでフランスの五八基、日本の五四基と続き、中国では計画中の原発が五三基もある。アメリカとイギリスは原発推進に積極的だが、ドイツとスイスは撤退を決定。原子力政策を国が機関として厳しく取り締まれるかどうか

か、全ては国の姿勢の問題だ。

日本では、政権交代後の二〇一〇年六月にエネルギー基本計画が発表され、環境重視の五〇％を原発で補う(二〇〇九年時は二九％)ことが表明された。「CO₂二五％削減」という目標達成のために、CO₂を排出しない原子力へシフトするのが必然であったためだ。

ただ、一番問題にしたいのは、自然に返すことができないモノを持ち続ける危険性だ。使用済みの核燃料は地中保管が冷却プール保管されるしかなく、今もって破棄する手段を人類は見えてきていない。これはCO₂云々という問題より、更に危険なことではないか？だから最終的な処分の現状は、ほとんど表には出てきていない。

放射能を除去する技術を確立できれば、人類にとって非常に有益なこととなる。これこそ未知の技術として取り組むべきだが、その技術が確立できないのならば、地震層帯の上に位置する日本では、危険減少のためにもやはり原発は減らしていかなければならない。

一方で、太陽光などの自然エネルギーは、現状では効率が悪く、まだまだ技術革新を要する。それに、メガソーラー発電には大規模な用地が必要とされ、食料自給率が減少しつつある日本の農業地帯を犠牲にし兼ねない。何かが起こると「自然エネルギーだ」と声高に叫ばれるが、その反面で何か犠牲になってくることを忘れてはいけない。

ならば、日本の排他的経済水域の海中深くには非常に多くのメタンハイドレートが存在することが分かっており、これこそ国策として、メタンハイドレートの採掘技術を確立すべきだろう。成功すれば、日本は世界有数の資源保有国となる。アメリカでは兵器としての核が非常に

大きなウエイトを占めており、軍事産業として国が別機関を設けて厳しく管理・監督している。日本でも、旧国鉄を民間化する中で競争社会というプロセスの面が出た。競争には、安全・安心・コストといった規制が入ってくる。これは電力産業も同じことで、エネルギー源を分散させることで、電気の質やコストも競争によってより良くなっていくだろう。

「規制緩和」には、規制して快速になる部分と、緩和により快速になる部分がある。特に金融に関して、規制緩和は強い企業をますます強くして、市場を独占させてしまう。規制を緩和した結果、勃発したのがサブプライム問題であり、ボルカー元米連邦準備理事会(FRB)議長が金融規制を漸行してきたのはそのためであった。

日本も規制すべき所と規制緩和すべき所をしっかりと見極めないとイケない。それが政治家の果たすべき仕事である。

TPPは避けられぬ潮流、
ならば国益を掛けた戦略的交渉を

現時盛んなTPP論争もまた、同様で



▲全木機広報委員長としての役割を果たすため、政府への陳情活動は10年間継続している

出しいし、参加国が知恵を出し合い、

人間的に存在することで、家族であれ何であれ誰かの役に立っている。誰もが「存在の意義」を持って生まれてきている。そして、国民としての「存在の価値」として、存在することによって、税という形で国や地方に「貢献」できることだ。貢献しなければ当然、国家は成り立たない

存在の意義、存在の価値、存在の貢献

「存在の貢献」が職業という形に昇華したものが政治家や官僚であり、国民がその領域に入っていくことが「ボランティア」である。今回の震災後から、多くの国民が被災地への手助けのためボランティア活動などを自発的に行なっている。その姿を見た政治家・役人達は一体何を思うだろう。何のために政治家や官

し、国民の存在の価値によって、国家の価値も形成されている。政治家とは国民の安心・安全を守るために選ぶ職業であるが、この本来の意味をきちんと把握している政治家がどれほどいるのだろうか。思いつぎ発言の数々や失言問題等々、権力を得たことに対する驕りではないのか。政権を担うということは一体どういうことだと考えているのだろうか？

これは官僚も同じである。元々は明治政府の高級役人を育成するため、役人養成所として今の東京大学が造られた。国のために働こうという意欲を持つ若者が次々に入学し、それが東京大学の伝統となった。対して、言論の自由を確立する勢力として大隈重信が早稲田を、経済人を育てるために福沢諭吉が慶応を選んだ。役人の伝統、マスコミの伝統、経済人の伝統、そこには全て存在の意義がある。存在の価値がその大学の価値となり、最終的に職業として昇華した者が存在の貢献に就いている。医師、弁護士、様々な職業に於いて同様であったが、現実には、いつの間にかどれもが目的が希薄な職業になってしまっている。

「自分の立ち位置を把握し、その上で自らやるべきことを考え行動する」。これが私の信条であり、全木機の広報委員長として、自ら考え活動を続けている。世界の中で、日本、日本の中での業界、そして国民として、国家にとって有益な言動であるのかを考えつつ。

(丁)

ある。反対派の先生方は、日本が「先進国で貿易立国である」と、どの程度認識しているのだからか。議員の方々の見識、世界観はいかばかりのものなのだろうか。

先進国が成熟し、更なる発展を求めた過程で、新興国の旺盛な需要を賁路として、終局的に行き着く先が自由貿易、つまり国境を越えた通商の自由化である。TPPという一つの戦略的連携協定は、ASEANプラス六カ国と同様に捉えられる。これは世界が直面している事態であり、非難すべき現象ではない。正に、世界の潮流である。故に、この潮流に挫折、転覆しない船を建造する必要があるのだ。船の注文主が政治家であれば、造船所は専ら

この「投資家対国家の紛争解決（ISDS）」の条項は、その国の風土が生んだ歴史、文化が育んだ食生活（稲作）や医療（普救院制度）など広義に於いて、公衆衛生や環境保護法案にまで介入する可能性を持っている。一番問題なのは仲裁定の構成である。

このように種々の難問に対応する国家こそが、国民に安心・安全な環境を整えることができる。日本には国民の税金で生計を立てる世界に類を見ないと謂われる優秀な官僚がいる。この困難に逃避することなく、果断に立ち向かう役目こそが、政治家と官僚に他ならない。

故に、私が今行なっている活動は全てボランティアであり、弊社や私自身には何一円還元されていない。ただ、木材産業の一角として、甚大な被害を受けた東北地方を始めとする企業の現状を政治に届けたい、その想い一つだ。